



【世界8団体が連携】IOC・IPCに対し、オリンピック・パラリンピックにおける「スポーツ賭博広告の全面禁止」を求める要望書を提出 ～「オリンピック精神はギャンブルと共に存続できない」世界保健機関（WHO）の 公衆衛生アプローチ導入を提言～

公益社団法人「ギャンブル依存症問題を考える会」（代表：田中紀子）は、カナダ、アメリカ、イギリス、オーストラリアの世界的なギャンブル問題対策NGO団体と連携し、国際オリンピック委員会（IOC）および国際パラリンピック委員会（IPC）に対し、スポーツ賭博に関する一切の広告・マーケティング活動の禁止を求める要望書を共同提出致しました。

目的と背景

2026年2月6日よりイタリアで開催されるミラノ・コルティナ冬季大会を前に、世界中でスポーツ賭博の広告が氾濫し、依存症や精神疾患、自殺のリスクが高まっている現状があります。私たちは、スポーツの祭典であるオリンピック・パラリンピックのブランドを保護し、アスリートや子供たちをギャンブルの害から守るため、以下の3点を強く要求しました。

主な要望内容

- 1.広告・マーケティングの禁止：オリンピック・パラリンピック・ユース大会における、スポーツ賭博の広告、スポンサーシップ、あらゆる形態のマーケティングの禁止。
- 2.放送および開催都市契約への反映：今後の開催都市契約や、全ての公式放送においてこの方針を反映させること。
- 3.WHO推奨アプローチの支持：世界保健機関（WHO）が推奨する、ギャンブルに対する公衆衛生アプローチ（公衆衛生の保護を優先する指針）を公式に支持すること。

共同署名団体（アルファベット順）

- Alliance for Gambling Reform（オーストラリア）
- Campaign to Ban Ads for Gambling（カナダ）
- Coalition to End Gambling Ads（イギリス）
- Gambling with Lives（イギリス）
- Humans of Sport（国際団体）
- NPO法人 全国ギャンブル依存症家族の会（日本）
- 公益社団法人 ギャンブル依存症問題を考える会（日本）
- Stop Predatory Gambling（アメリカ）

本件に関するコメント（代表：田中紀子）

「世界中のギャンブル依存症対策団体と手を取り合い、IOCに対して直接的な働きかけを行えたことは、当会にとって大きな一歩です。日本ではスポーツベットが禁止されているにも関わらず、現状サイトは野放し状態で、多くの特に若者たちが被害者となっています。スポーツの健全な発展と、依存症に苦しむ人々やその家族を守るために、当事者家族や民間団体の自助努力だけでは不可能です。ギャンブル事業者の積極的な依存症対策の推進はもちろんのこと、国や社会全体の取り組みが必要です。今後も日本からもこの国際的なムーブメントを強力に推進してまいります」

本件のお問合せ・取材お申込み先：

公益社団法人 ギャンブル依存症問題を考える会（代表：田中 紀子）

TEL 080-4685-1446（相談電話ではなく携帯にご連絡下さい）E-mail：info@scga.jp

2026年1月22日

クリスティ・コベントリー会長
クリストフ・デ・ケッペル事務局長国際オリンピック委員会
コベントリー会長、デ・ケッペル事務局長殿:

オリンピックにおける賭博を禁止せよ

私たちは、国際的な非政府組織（NGO）の連合を代表し、IOCに対し、オリンピック運動におけるスポーツ賭博の広告、スポンサーシップ、およびあらゆる形態のマーケティングを禁止し、IOCのパートナーである世界保健機関(WHO)が推奨する「ギャンブルに対する普遍的な公衆衛生的アプローチ」を支持するよう強く要請します。詳細はWHOのHP「ギャンブル」をご参照ください。

2026年ミラノ・コルティナ冬季オリンピック・パラリンピック大会において、IOCが「永続的な習慣としての健康、インクルージョン、日常的な身体活動」を推進していることを強く感じております。しかし、スポーツ賭博の蔓延に対し、IOCが沈黙を守り続けていることが、健全な身体活動を強化するうえ貴委員会の目標を根底から揺るがすものであると危惧しております。

数多くの研究およびWHOの報告書が示す通り、以下の事実が明らかになっています。

- ギャンブルは健康を脅かし、精神疾患や自殺の発生率を高める可能性があります。また、家庭の支出を必需品やサービスから逸らすことで貧困を加速させる可能性があります。
- ギャンブルによる被害には、人間関係の崩壊、家庭内暴力、経済的困窮、社会的ステータス、金銭目的の犯罪(窃盗、詐欺)、児童虐待、さらには汚職や企業の政治活動を通じた市民社会の腐敗にまで及びます。ギャンブルはまた、不正行為で得た資金の洗浄(マネーロンダリング)の手段としても一般的です。

スポーツ賭博は、意図した結果にならなかった際に賭け手がアスリートを攻撃するといった事態を招き、スポーツの安全性を著しく損なうリスクを高めます。

私たちは、IOCが八百長や競技操作に対する主導的な立場にあり、「スポーツ競技操作に関するマコリン条約」などの先駆的な政策を導入していることを認識し、それらの保護策を高く評価しております。しかし、根本的な問題は、無制限に拡大するスポーツ賭博そのものに

あります。

IOC 関係者は以前、私たちに対し「賭博はスポーツの楽しみを増幅させ、広告はスポーツへの関心を高める」と述べています。しかしこの見解は誤りです。賭博は人々をスポーツに惹きつけるかもしれません、その関心は競技の本質から切り離された座席上の興奮に過ぎず、多くの人々にとって依存症という有害な結果をもたらすものです。

スポーツ賭博が、健康的かつ積極的なスポーツへの参加を含む「オリンピックの価値」の実現に寄与するという証拠は、一切存在しません。

イタリアでは現在、スポーツ賭博の広告は法律で禁止されており、これは WHO の政策方針とも合致しています。これらの政策は、急速に蓄積されている査読済みの公衆衛生学研究に基づいており、イタリアのスポーツ団体連合も「オリンピック精神はいかなる形であれギャンブルと結びついてはならない」というスローガンのもと、これを支持しています。

私たちは、2026 年ミラノ・科尔ティナ冬季大会期間中、他国においてスポーツ賭博の広告が蔓延し、賭博による被害がさらに「常態化」してしまうことを深く懸念しております。

したがって私たちは、IOC に対し、オリンピック運動、オリンピック競技大会、冬季オリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会において、スポーツ賭博に関する広告、スポンサーシップ、その他のあらゆる形態のマーケティングを許可しないことで、オリンピックブランド及び関連する全ての商標を積極的に保護するよう要請します。

また、今後の開催都市契約やあらゆるオリンピック放送においても、この方針を反映させることを強く促します。

さらに、IOC がギャンブルに関する WHO の公衆衛生的勧告を公式に支持することを求めます。

敬具

Campaign to Ban Ads for Gambling (Canada)

ブルース・キッド (オリンピック委員)、理事兼会長

ジョエル・フィン レイ(オリンピック委員)、理事兼会計責任者

Stop Predatory Gambling (USA)

レス・バーナル、全国ディレクター

Coalition to End Gambling Ads (UK)

ウィル・プロチャスカ、ディレクター

Gambling with Lives (UK)

チャールズ・リッチャー MBE、共同創設者兼会長

リズ・リッチャー MBE、共同創設者兼理事

Alliance for Gambling Reform (Australia)

マーティン・トーマス、最高経営責任者

Humans of Sport (Worldwide)

パヨシュニ・ミトラ、創設者

ギャンブル依存症問題を考える会(日本)

田中紀子、代表取締役

NPO 法人 全国ギャンブル依存症家族の会(日本)

大沢多恵子、理事長

CC

- IPC 会長 アンドルー・パーソンズ
- WHO 事務局長、テドロス・ゲブレイエス
- 国連事務総長 アントニオ・グテーレス

2026年1月22日

アンドルー・パーソンズ会長
マイク・ピーターズ最高経営責任者
国際パラリンピック委員会

パラリンピックにおける賭博を禁止せよ

パーソンズ会長、ピーターズ最高経営責任者様

私たちは、国際的な非政府組織（NGO）の連合を代表し、国際パラリンピック委員会（IPC）に対し、パラリンピック運動におけるスポーツ賭博の広告、スポンサーシップ、およびあらゆる形態のマーケティングを禁止し、世界保健機関（WHO）が推奨する「ギャンブルに対する普遍的な公衆衛生的アプローチ」を支持するよう強く要請します。詳細はWHOのHP「[ギャンブル](#)」をご参照ください。

数多くの研究およびWHOの報告書が示す通り、以下の事実が明らかになっています。

- ・ギャンブルは健康を脅かし、精神疾患や自殺の発生率を高める可能性があります。また、家庭の支出を必需品やサービスから逸らすことで貧困を加速させる可能性があります。
- ・ギャンブルによる被害には、人間関係の崩壊、家庭内暴力、経済的困窮、社会的ステigma、金銭目的の犯罪（窃盗、詐欺）、児童虐待、さらには汚職や企業の政治活動を通じた市民社会の腐敗にまで及びます。ギャンブルはまた、不正行為で得た資金の洗浄（マネーロンダリング）の手段としても一般的です。

スポーツ賭博は、意図した結果にならなかった際に賭け手がアスリートを攻撃するといった事態を招き、スポーツの安全性を著しく損なうリスクを高めます。

賭博サイト側は「オリンピックへの賭け金はわずかであり、パラリンピックへの賭け金はさらに少額である」と主張しています。しかし、私たちは、人々にインスピレーションを与える貴委員会の大会において、たとえ少額であれ賭博が行われることは、スポーツ賭博による弊害をさらに「常態化」させることにつながると危惧しております。IOC関係者は以前、私たちに対し「賭博はスポーツの楽しみを増幅させ、広告はスポーツへの関心を高める」と述べています。しかしこの見解は誤りです。賭博は人々をスポーツに惹きつけるかもしれません、その関心は競技の本質から切り離された座席上の興奮に過ぎず、多くの人々にとって依存症という有害な結果をもたらすものです。

スポーツ賭博が、健康的かつ積極的なスポーツへの参加を含む「オリンピックの価値」の実現に寄与するという証拠は、一切存在しません。

イタリアでは現在、スポーツ賭博の広告は法律で禁止されており、これは WHO の政策方針とも合致しています。これらの政策は、急速に蓄積されている査読済みの公衆衛生学研究に基づいており、イタリアのスポーツ団体連合も「オリンピック精神はいかなる形であれギャンブルと結びついてはならない」というスローガンのもと、これを支持しています。

私たちは、2026 年ミラノ・コルティナ冬季パラリンピック大会期間中、他国においてスポーツ賭博の広告が蔓延し、賭博による被害がさらに「常態化」してしまうことを深く懸念しております。

したがって私たちは、IPC に対し、パラリンピック運動、パラリンピック競技大会、冬季パラリンピック競技大会、ユースパラリンピック競技大会において、スポーツ賭博に関連する広告、スポンサーシップ、その他のあらゆる形態のマーケティングを許可しないことで、パラリンピックブランド及び関連する全ての商標を積極的に保護するよう要請します。

また、今後の開催都市契約やあらゆるパラリンピック放送においても、この方針を反映させることを強く促します。

さらに、IPC がギャンブルに関する WHO の公衆衛生的勧告を公式に支持することを求めます。

敬具

Campaign to Ban Ads for Gambling (Canada)

ブルース・キッド (オリンピック委員)、理事兼会長
ジョエル・フィン レイ(オリンピック委員)、理事兼会計責任者

Stop Predatory Gambling (USA)

レス・バーナル、全国ディレクター

Coalition to End Gambling Ads (UK)

ウィル・プロチャスカ、ディレクター

Gambling with Lives (UK)

チャールズ・リッチャー MBE、共同創設者兼会長
リズ・リッチャー MBE、共同創設者兼理事

Alliance for Gambling Reform (Australia)

マーティン・トーマス、最高経営責任者

Humans of Sport (Worldwide)

パヨシュニ・ミトラ、創設者

ギャンブル依存症問題を考える会(日本)

田中紀子、代表取締役

NPO 法人 全国ギャンブル依存症家族の会(日本)

大沢多恵子、理事長

CC

- IOC 会長 クリストフィ・コベントリー
- WHO 事務局長 テドロス・ゲブレイエス
- 国連事務総長 アントニオ・グテーレス